



令和5年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月8日

上場会社名 株式会社東計電算
コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 甲田 英毅
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 瀬名波 潤
四半期報告書提出予定日 令和5年5月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 044-430-1311

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第1四半期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第1四半期	4,833	5.6	1,246	△2.4	1,307	△7.4	893	△2.8
4年12月期第1四半期	4,576	7.5	1,277	43.1	1,411	44.9	919	32.6

(注) 包括利益 5年12月期第1四半期 899百万円 (523.7%) 4年12月期第1四半期 144百万円 (△91.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第1四半期	100.27	99.45
4年12月期第1四半期	103.29	102.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期第1四半期	33,327	28,530	85.4	3,192.96
4年12月期	35,447	29,311	82.5	3,282.31

(参考) 自己資本 5年12月期第1四半期 28,466百万円 4年12月期 29,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年12月期	—	0.00	—	190.00	190.00
5年12月期	—				
5年12月期(予想)		0.00	—	190.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,135	6.1	2,213	△1.0	2,519	△2.5	1,749	12.8	196.23
通期	18,972	7.8	4,929	8.5	5,520	7.1	3,836	12.5	430.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期の業績予想につきまして、売上面、利益面とも下方修正いたしました。詳細は本日発表の「第2四半期(累計)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期1Q	9,350,000 株	4年12月期	9,350,000 株
② 期末自己株式数	5年12月期1Q	434,738 株	4年12月期	436,938 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期1Q	8,915,262 株	4年12月期1Q	8,905,262 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計年度におけるわが国経済は、製造業において海外経済の減速懸念や半導体市況の悪化、資源やエネルギー価格の高騰により景況感を下押ししました。一方、非製造業においては、新型コロナウイルスの感染対策の緩和が追い風となり、小売や対個人サービスが改善しました。

当業界におきましてもユーザー企業における情報化投資計画は、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高まっており、景気の先行きに不透明感があるものの、比較的堅調な水準にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48億33百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益12億46百万円（同2.4%減）、経常利益13億7百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億93百万円（同2.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（情報処理・ソフトウェア開発業務）

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ユーザー企業のIT投資意欲の高まりを背景に売上は堅調に推移いたしましたが、外注費の増加により売上原価が増加し、売上高は43億18百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は11億11百万円（同5.2%減）となりました。

（機器販売業務）

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェア販売が増加し、売上高は4億23百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は1億10百万円（同34.4%増）となりました。

（リース等その他の業務）

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染状況が改善したことにより建設業界向け事務機器レンタル収入が回復し、売上高は91百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は24百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末において総資産は333億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億20百万円減少しました。これは、主として現金及び預金が20億49百万円、有価証券が3億94百万円、それぞれ減少したことによるものです。又、総負債は47億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億39百万円減少しました。これは、主として未払法人税等が4億24百万円、その他流動負債が8億51百万円、それぞれ減少したことによるものです。又、純資産は285億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億80百万円減少しました。これは、主として利益剰余金が7億99百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の業績予想につきまして、売上面、利益面とも下方修正いたしました。詳細は本日発表の「第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007,658	958,426
受取手形、売掛金及び契約資産	2,594,499	2,858,653
有価証券	760,530	366,120
商品	10,077	9,590
仕掛品	927,658	729,907
関係会社短期貸付金	5,856	5,856
その他	631,050	389,345
貸倒引当金	△499	△279
流動資産合計	7,936,831	5,317,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,934,751	1,970,321
機械装置及び運搬具（純額）	16,342	14,731
土地	4,498,025	4,498,025
その他（純額）	436,528	404,027
有形固定資産合計	6,885,648	6,887,105
無形固定資産		
その他	324,496	315,671
無形固定資産合計	324,496	315,671
投資その他の資産		
投資有価証券	20,078,925	20,590,185
退職給付に係る資産	94,669	95,097
繰延税金資産	953	1,447
その他	126,766	120,907
貸倒引当金	△361	△361
投資その他の資産合計	20,300,953	20,807,276
固定資産合計	27,511,098	28,010,054
資産合計	35,447,929	33,327,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,519	459,160
未払法人税等	895,400	470,960
賞与引当金	288,307	574,265
役員賞与引当金	13,500	—
その他	2,944,983	2,093,452
流動負債合計	4,884,710	3,597,837
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,255	26,389
繰延税金負債	1,214,949	1,162,254
その他	10,253	10,253
固定負債合計	1,251,458	1,198,897
負債合計	6,136,168	4,796,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,363,807	1,358,941
利益剰余金	25,206,064	24,406,527
自己株式	△1,826,587	△1,817,390
株主資本合計	26,113,434	25,318,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126,759	3,132,693
退職給付に係る調整累計額	15,234	15,196
その他の包括利益累計額合計	3,141,994	3,147,889
新株予約権	55,853	64,340
非支配株主持分	478	480
純資産合計	29,311,760	28,530,938
負債純資産合計	35,447,929	33,327,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	4,576,866	4,833,122
売上原価	2,658,699	3,030,444
売上総利益	1,918,167	1,802,677
販売費及び一般管理費	640,820	556,261
営業利益	1,277,347	1,246,416
営業外収益		
受取利息	11,343	9,286
受取配当金	78,432	69,957
有価証券償還益	41,209	—
貸倒引当金戻入額	180	219
雑収入	25,330	7,818
営業外収益合計	156,495	87,282
営業外費用		
支払利息	38	—
有価証券償還損	21,165	25,137
雑損失	1,519	1,186
営業外費用合計	22,723	26,323
経常利益	1,411,119	1,307,376
特別利益		
投資有価証券売却益	307,423	2,616
特別利益合計	307,423	2,616
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	318,081	18,676
投資有価証券評価損	71,453	—
特別損失合計	389,535	18,676
税金等調整前四半期純利益	1,329,007	1,291,315
法人税、住民税及び事業税	441,602	453,147
法人税等調整額	△32,433	△55,786
法人税等合計	409,168	397,360
四半期純利益	919,838	893,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	919,830	893,944

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	919,838	893,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△777,048	5,933
退職給付に係る調整額	1,482	△38
その他の包括利益合計	△775,566	5,895
四半期包括利益	144,272	899,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,263	899,839
非支配株主に係る四半期包括利益	8	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ 他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額（注）
売上高						
（1）外部顧客への売上高	4,121,944	366,817	88,104	4,576,866	—	4,576,866
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	—	445	1,012	(1,012)	—
計	4,122,511	366,817	88,549	4,577,878	(1,012)	4,576,866
セグメント利益	1,172,029	82,346	22,971	1,277,347	—	1,277,347

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ 他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額（注）
売上高						
（1）外部顧客への売上高	4,318,732	423,195	91,194	4,833,122	—	4,833,122
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	—	463	1,030	(1,030)	—
計	4,319,299	423,195	91,658	4,834,152	(1,030)	4,833,122
セグメント利益	1,111,609	110,647	24,159	1,246,416	—	1,246,416

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。